

地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

第159号 会 報 1997年 10月 27日

目 次

地球電磁気・地球惑星圏学会第102回総会報告 1	大林奨励賞を受賞して 8
会場風景 2	1998年地球惑星圏連学会合同大会の 準備状況と宿舎について(中間報告) 10
第102回総会式次第 3	第23回IUGG総会(2003年)日本誘致について 13
会長挨拶 3	平成9年度大林奨励賞の候補者推薦のお願い 14
大林奨励賞審査報告 4	中間圏領域の大気構造と力学課程に関する 国際シンポジウム開催のご案内 14
次々期開催地、開催時期のお知らせ 4	人事公募 15
第195回運営委員会報告 5	共同利用研究公募 15
地球電磁気・地球惑星圏学会内規の改定 5	研究助成金案内 15
JGG/EPS誌編集委員会報告 6	SGEPSS Calendar 16
規約改定について(報告) 7	
電子投稿に関して 7	

地球電磁気・地球惑星圏学会第102回総会報告

第102回総会及び講演会は、1997年10月2日(木)から5日(日)までの4日間、北海道大学理学部地球物理教室のお世話により、同大学国際交流会館にて開催されました。遠隔の地にも関わらず、口頭発表200件、ポスター発表143件を数え、総参加者数は約430名でした。

本州より一足早い仲秋の雰囲気と、広々としたキャンパス、機能的でゆったりとした会場、関係者のきめ細かな運営など、色々な面で心に残る学会であったように思われます。また特筆すべきこととしては、会場において多くの学生会員の入会があったことがあり、来年からの合同誌のスタートとともに学会も新しい時代に入りつつある感がありました。

講演会はA,B,C3会場に別れて行われ、学会3日目の特別講演会では、前野 紀一 北大低温科学研究所教授による「氷物性と宇宙雪氷学」と、横山 泉 北大名誉教授による「有珠山噴火と火山学」の講演がありました。いづれも北大ならではの内容でした。

総会はやはり学会3日目に開催され、田中良和運営委員を議長に選出した後、将来における地球科学圏連学会の連合組織への視点を含めた会長挨拶、大林奨励賞の授与、総合誌への移行に伴う規約改正の承認などが行われました。また大家 寛 会員より、今回の学会運営に対して感謝の意が述べられた後、次々期開催地を水戸市(茨城大学理学部担当)とすることが承認され、総会を終えました。



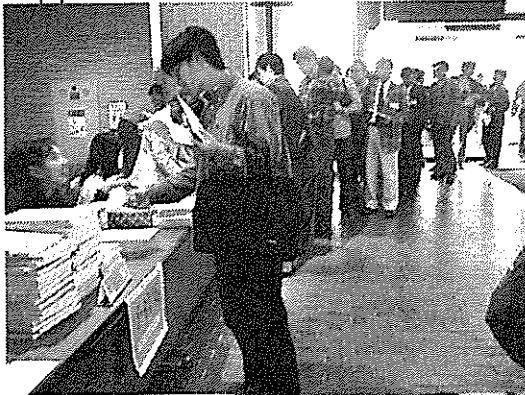
A会場 (某大先生曰く「これは重役の椅子だ」。
但し余りにも快適過ぎて・・・)

学会風景 (撮影：会報編集局)



←会場となった北大の正門

会場 (学术交流会館) ↓



←受付の行列 (学会初日)



←ポスター会場

会場風景 (C会場) →



第102回総会式次第

- | | | | |
|--------------------|-----------|---------------------|-----------|
| 1. 開会の辞 | (河野会長) | 8. 規約改定 | (小野運営委員) |
| 2. 議長指名 | (河野会長) | 9. 次々期開催地 | (渡辺堯運営委員) |
| 3. 大会委員長挨拶 | (西田大会委員長) | 10. eメール投稿のトラブルについて | (早川運営委員) |
| 4. 会長挨拶 | (河野会長) | 11. 謝辞 | (大会会員) |
| 5. 大林奨励賞授与及び審査報告 | (河野会長) | 12. 閉会の辞 | (田中運営委員) |
| 6. 運営委員会報告 | (岩上運営委員) | | |
| 7. JGG/EPS誌編集委員会報告 | (小野運営委員) | | |

会長挨拶

会長 河野 長

1990年から始まった合同学会は今年で第8回となり、また来年からは合同誌EPSも刊行されることになりました。このように学会にとって最も重要な機能が、他の学会との共同によって実現されるという状況は、学際領域での研究の進展が著しいこと、地球全体をシステムとして扱う視点が大切になり、これまでのディシプリン毎の学会の枠を越えた取り組みが必要になったことなど、我々の取り組んでいる学問の変容に大きな原因があります。更にこうした純粋に学問的な面だけでなく、様々な要因から学会の連合を、特に組織面でも更に進める必要も生じてきました。本日はこのへんの事情にしばって少しお話ししたいと思います。

現在の合同学会や合同誌は、合同学会連絡会や合同誌運営委員会といった、各学会からの代表によって構成される臨時的な組織で運営されています。これらの組織は、個別の問題を解決するための便宜的な方法といえますが、こういったやり方には限界があります。というのは合同学会連絡会などに見られるように、これらの組織は単に各学会の代表の集まりにすぎないために、今後どうすべきかについて共同の意志を形成することが極めて難しいからです。更に今後、学問の内容を離れても、

- (1) 日本学術会議の地球物理関連の研連の再編成
- (2) 2000年のWestern Pacific Geophysics MeetingのAGUと合同学会による共催
- (3) 2003年のIUGGの日本への招致

など、日本の地球物理学界が一体となって取り組まなければならない問題が相次いでおこることが予想されますが、上に述べたようにこれらを臨時的な組織で乗り切ることには大変困難です。

このようなことを考えますと、組織としての実体

を持った学会連合が現在必要なのではないかと思います。勿論AGUのように大統一を成し遂げるのが理想かも知れませんが、個々の学会がそれぞれ異なる「文化」を持っていると言ってよい現状では完全な合同は実現しそうにありません。より実現可能な方策としては、各学会が参加する学会連合を作り、合同大会、合同誌、合同情報誌(EOSに相当)、IUGGなどへの国際対応など、複数の学会が共同で実施すべき課題について責任を持つことにし、秋の学会や個別の学会誌・情報誌など各学会が個別に行なってきた事業はこれまで通り各学会が自由に行なうという形式ではないでしょうか。学会連合と学会との関係はAGUと各SectionよりむしろEuropean Geophysical Societyと各国の学会との関係、あるいはIUGGとIAGAなど各Associationとの関係に近いものが想定されます。

日本地震学会は1週間前に弘前大学で総会を開いていますが、評議員会でこうした学会連合を進める方針を承認したそうです。地震学会としては、合同誌の問題について以前に当学会がしたように、他の学会に呼びかけて具体的な方策の検討を進めることを考慮しているとうかがっております。

第1回のWPGMや合同学会の開催に始まり、最近の合同誌の発足に至るまで、当学会は学会連合の推進のために常に前向きな提案を他の学会に対して行なってきました。この伝統をついで、さらなる学会の統合について我々としては地震学会とともに呼掛けを行ないたいと考え、運営委員会においても議論を始めています。これは学会の将来にとって大変重要な問題でありますので、皆様の率直な御意見を総会、学会ニュース、学会ホームページなど様々な手段を通じてお寄せいただくようお願い申し上げます。

大林奨励賞審査報告

会長 河野 長

大林奨励賞候補者作業委員会(委員長 森岡昭 会員)からの候補者推薦を受け、平成9年3月26日に開催された評議員会において、下記の2名の受賞者が決定されました。

第4号 齋藤 義文 会員

「磁気圏尾部における遅進衝撃波の研究」

齋藤会員の研究は、GEOTAIL衛星による磁気圏尾部の観測・解析にかかわるものである。齋藤会員はGEOTAIL衛星のプロジェクトに参加し、特にプラズマ観測器のセンサーの設計、装置の較正、搭載CPUのソフトウェアの開発、また打ち上げ後のデータの評価等、現在GEOTAIL衛星のプラズマデータが高い評価を受けていることにかかわる重要な部分を担ってきている。そして、このGEOTAIL衛星のデータをもとに齋藤会員が行った重要な研究は、磁気圏尾部における磁力線再結合において生じているといわれている遅進衝撃波の存在を観測的に立証したものである。齋藤会員は、プラズマと磁場の3次元データを用い遅進衝撃波の物理的状態を厳密に規定しそれに合う遅進衝撃波を取り出した結果、プラズマシートとロープの境界域では少なくとも10%は遅進衝撃波構造をしていることを明らかにした。また更に、衝撃波の上流の冷たいイオンが衝撃波によって加速されていることと、衝撃波の下流から上流へ流れるイオンの様相を明らかにした。こうした観測的に遅進衝撃波の存在の証明とそこでのマイクロ構造を明らかにした研究は、国際的にも高い評価を得ている。

また、齋藤会員は、こうしたGEOTAILによる磁気圏尾部の研究と並行して火星探査機PLANET-Bの粒子観測装置の準備においても重要な役割を果たしており、更に月探査周回衛星SELENE計画においても、粒子観測装置の主任を務める等、地球磁気圏研究に今後

も大きな貢献をしていくことが期待される。

第5号 中村 卓司 会員

「レーダー協同観測による中間圏大気重力波の研究」

中村会員は、中層大気から超高層大気へのエネルギー・運動量輸送に重要な役割を果たす大気重力波について、(1)MUレーダーの高分解能観測からその特性を明らかにし、次いで、(2)海外のレーダーとの比較研究によって大気重力波のグローバル分布を解明した。(1)の研究テーマは、MUレーダーの主研究課題の一つであるが、中村会員の果たした役割は、集積された膨大なデータに対し極めて詳細な解析を行い、これまで未知であった中間圏における大気重力波の諸特性をまとめあげたもので、MUレーダーによる中間圏重力波研究の決定版ともいえる結果をまとめた点が大きく評価される。更に(2)の研究では、MUレーダの結果をもとに、カナダとオーストラリアにおけるレーダー観測との比較を行い、グローバルな重力波活動の比較研究を行った。全く異なるシステム間のデータの評価と補正を、レーダー工学的に厳密に行うことによって相互の比較を可能にし、大気重力波のグローバルな季節変動、緯度効果を初めて明らかにした。

中村会員はこのような大気物理学面とレーダー工学の両面から独自の研究を進め、中間圏、下部熱圏の大気波動の研究に意欲的に取り組み成果をあげるとともに、現在、ジャカルタにおける流星レーダーの観測を担当し、また、大気光やライダー観測と協同で光・電波複合観測に意欲を燃やし、その立案・推進に貢献している。

以上、齋藤及び中村会員は、本学会若手会員のなかにあつて、独創的な研究成果を挙げ、将来さらに発展が期待されることから、大林奨励賞に値すると評価され授賞が決定されました。

次々期講演会及び総会の開催地、開催時期についてのお知らせ

開催予定地：水戸市内

開催予定時期：1998年11月上・中旬

先日北海道大学で開かれました第102回総会で、来年秋の講演会及び総会の開催を、茨城大学理学部でお引き受けすることが決まりました。来年春の合同学会が5月下旬に開催されますので、秋の学会は少し遅めに設定させていただきます。今の所予定している会場は偕楽園や茨城県歴史館にも近く、晩秋の常陸路を楽しんでいただけるものと期待しております。(茨城大理 渡辺 堯)



偕楽園 好文亭

第195回運営委員会報告

日時：1997年10月2日18時-21時

場所：北海道大学理学部3号館404室

出席：河野長会長、笹井洋一、田中良和、早川基、
小野高幸、家森俊彦、岩上直幹、高橋主衛、
星野真弘、三宅互、大村善治、津田敏隆、
渡辺克 各運営委員

欠席：湯元清文、横山由紀子

主な検討事項・結果：

1. 前回議事録検討

誤記一か所修正後承認した。

2. 地球惑星科学関連学会連絡会報告

次回合同大会準備状況、2000年のWPGM共催申し込みに対する対応、EPS誌の投稿・財政状況について報告があった。

2b. JGG・EPS誌出版状況報告

文部省補助金が昨年比68万円増の918万円得られたこと、EPS誌への名称変更手続き準備中であること、JGGの積み残し論文は著者了解後EPS誌に引き継がれることなどが報告された。

3. 地球環境科学関連学会協議会委員

津田、岩上両運営委員を委員として選出した。

4. 科学研究費補助金審査委員候補選出結果報告

内規に従った運営委員会内での選挙結果と推薦者について報告があった。

5. 学術会議研究連絡委員等候補選出結果報告

正会員による選挙結果に基づき、つぎのように推薦した。

〈地球電磁気学研究連絡委員会委員候補者〉

荒木 徹、大家 寛、本蔵義守、寺沢敏夫、
福西 浩、上出洋介、河野 長、湯元清文

〈SCOSTEP専門委員会委員候補者〉

大家 寛、向井利典、藤井良一

〈惑星科学専門委員会オブザーバ候補者〉

福西 浩

6. シンポジウム共済等承認

以下の5件に関する共済等を承認した。

* 第32回宇宙空間科学COSPAR総会

共同主催：1998年7月11-19日

* 第12回「大学と科学」公開シンポジウム

後 援：1997年10月-1998年2月

* 第41回宇宙科学技術連合講演会

共 催：1997年10月20-22日

* 第9回海洋調査技術学会成果発表会

協 賛：1997年11月6-7日

* 国際シンポジウム「地球内部を覗く新しい目」

後 援：1997年11月6-8日

7. 新入会員紹介と退会者確認

正会員	✓	神田 径	(理化学研究所)
	✓	源 泰拓	(地磁気観測所)
	✓	松見 豊	(名古屋大学)
	✓	中沢 陽	(新潟県立自然科学館)
	✓	渡部 政行	(岩手大学)
	✓	本間 利久	(北海道大学)
	✓	斉藤 昭則	(京都大学)
学生会員	✓	風間 洋一	(宇宙科学研究所)
	✓	野和田基晴	(東海大学)
	✓	藤川 暢子	(宇宙科学研究所)
	✓	国子 克樹	(京都大学)
	✓	畠山 唯達	(東京大学)
	✓	北川 創	(東京大学)
	✓	矢島 彰	(京都大学)
	✓	石坂 圭吾	(富山県立大学)
	✓	宇津 木充	(北海道大学)
	✓	谷元 健剛	(北海道大学)
	✓	長尾 大道	(京都大学)
	✓	関 華奈子	(東京大学)
	✓	油江 宏明	(京都大学)
	✓	中田 裕之	(京都大学)
	✓	中林 潤哉	(京都大学)
	✓	松井 宏晃	(東北大学)
	✓	山本 真行	(東北大学)
	✓	服部 真	(東北大学)
	✓	大矢 克	(東北大学)
	✓	馬場 聖至	(千葉大学)
	✓	田中 朋子	(千葉大学)

賛助会員

- ✓(有) アスクシステム
- ✓(有) 千葉電子研究所
- ✓(有) テラテクニカ
- ✓(株) ジェイ・シー・アール
- ✓(株) ソフトビル

退会者

- 高柳 和夫 (芝浦工大)
- 菊山 浩喜 (川崎地質)
- 矢野 教 (新潟大学)
- 若井 登 (東海大学)
- 堀 史有 (岐阜北高校)
- (株) メトバ (賛助会員)
- 前田有紀子
- Badillo, Fr Victor Sj (Manila Observatory)

- 8. IUGG準備委員会への資金援助
要請に応じ、今年度20万円を特別会計から出資することを決定した。
- 9. 規約改正案および内規改正
学会誌および研連委員選出方法の変化などに伴い生じた必要性より、規約の改正案を作成し、内規を改正した。(別記参照)
- 10. 第102回総会次第を検討した。
- 11. シニア制度
作業部会(笹井、三宅、星野 各運営委員)が検討し、来年春の総会に原案を提出することとなった。
- 12. 学会連合
「共通事務組織を作ろう」という地震学会から予想される呼びかけに対する対応などについて議論した。
- 13. 投稿電子化で生じたトラブルについて報告があった。
- 14. 次回運営委員会は来年1月に開催する。

地球電磁気・地球惑星圏学会内規の改定

学会誌などの状況変化に対応するため、第195回運営委員会において以下のように内規を改定した。

地球電磁気・地球惑星圏学会内規

- ・第4条を削除。
- ・第5条から第7条は、内容はそのまま、それぞれ新第4条から新第6条に繰り上がる。

- ・第8条を次のように改定する。
「第7条 地球電磁気学研究連絡委員会等委員候補者の選出について
地球電磁気学研究連絡委員会等委員候補者は、地球電磁気・地球惑星圏学会正会員の投票により正会員の中から選出する。但し、地球電磁気研究連絡委員会委員の内1名は地球電磁気・地球惑星圏学会会長をもってあてる。」
- ・第9条を次のように改定する。
「第8条 学会基本資料の継続的管理について
[1] 学会会報、各回運営委員会議事録、講演会・総会プログラム、予算決算書、各会員名簿および学会誌は、その一部づつが地球電磁気・地球惑星圏学会基本資料として継続的に保管される。
[2] 継続的保管の任務には運営委員会があたり、基本資料の保管場所は日本学会事務センター地球電磁気・地球惑星圏学会資料棚とし、保管内容は各期運営委員会毎に明確に引き継がれるものとする。」

長谷川・永田賞内規

- ・第3条を次のように改定する。
「第3条 長谷川・永田賞は賞状、金メダル及び銀杯とし、総会においてこれを授与する。
付則 受賞番号は長谷川記念杯番号を継続する。」

JGG 論文奨励賞内規

- ・すべて削除する。

JGG/EPS誌編集委員会報告

小野 高幸 運営委員

JGG誌編集委員会では、JGG誌の最終巻に至る発行準備、並びにEPS誌移行に伴う論文積み残しの問題について以下のような報告が行われた。

1. JGG第8号が9月2日に発行され、以降10号より12号に至る発行準備は順調に進められている。第11、12号は特集号となる予定である。
2. 第4号より9号までの総ページ数は696頁となっており、年間総ページ数の問題はクリアできる見通しである。
3. JGG論文の受付は既に停止しており、JGGに対して投稿された論文は著者の了解の上でEPSに移

すことになる。

4. 積み残しとなる論文数は60編見込まれるが、これらは受理決定がされた場合には、著者の了解の上でEPS編集委員会に諮り、EPS誌に掲載する方針である。
5. 今年度文部省より認められた学会誌への補助金は増額されて918万円となった。EPS誌への名称変更の手続き準備も進められている。
6. EPS誌は論文受付を始めており、これまでに50論文の投稿があった。

規約改定について（報告）

小野 高幸 運営委員

学会誌のEPS誌移行にともない、当学会の規約並びに内規を改訂する必要がある。規約の改定は総会における承認を必要とされており、このため前回の総会以降のEPS誌の準備作業について、経過と現状の説明とともに以下の規約改正案が提出された。

規約改正案

EPS誌移行に伴って、規約の第7章並びに付則第2項を以下のように全面的に改正する。

第7章 学会誌

第29条 本会は「Earth, Planets and Space」(EPS誌)を他の学会と共同で刊行する。

第30条 EPS誌の編集及び運営はEPS誌学会間内規に基づいて行う。

付則

2. この規約は平成10年1月1日から施行する。
以上の改正案は総会の賛成多数にて承認された。

* 尚EPS誌学会間内規を下に示す。

「EARTH, PLANETS AND SPACE」誌・学会間内規

第1章 総則

第1条 合同欧文誌「EARTH, PLANETS AND SPACE」（以下、EPS誌と略）は、地球惑星科学の成果を広く公開し、研究活動のさらなる発展を目的として発行される。

第2条 EPS誌の編集・運営・発行は、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地震学会、日本火山学会、日本測地学会、日本惑星科学会（以下、各学会と略）の責任のもとに実施される。

第2章 役員・会議

第3条 EPS誌編集業務を行うためEPS誌編集委員会を置く。

第4条 EPS誌編集委員会の委員長および委員の選出

1. 委員長は各学会の会長が召集する編集委員長選考委員会の議を経て選出し、各学会の会長がこれを委嘱する。

2. 同選考委員会は各学会から選考された選考委員をもって構成する。各学会からの選考委員は3名以内とする。

3. 委員は委員長が同選考委員会と協議の上選出する。

4. 委員長および委員の任期は原則として4年とし、4年毎に委員長の改選をし、2年毎に委員の半数を改選する。ただし、再任は妨げないものとする。

第5条 EPS誌運営業務を行うためEPS誌運営委員会を置く。

第6条 EPS誌運営委員会の委員の選出

1. 委員は各学会から選出される。各学会からの委員は2名とする。

2. 運営委員会議長は、委員の互選により選出される。

3. 委員の任期は原則として2年とする。ただし、再任は妨げないものとする。

第3章 その他

第7条 EPS誌編集・運営に対する参加学会の入会・退会は、EPS誌運営委員会の議を経て承認される。

第8条 本内規の改正は、EPS誌運営委員会の議を経て決定される。

電子投稿に関して

早川 基 運営委員

秋の学会に於て試験的に電子投稿による論文の受付を行った。当初電子メールとWebの双方で受け付ける予定であったが、諸般の事情でWeb投稿のみ受け付ける事となった。

この結果、総計で63件の申込みがあった。submitの確認ができなかった事で投稿者に不安を与えた

が、今後はこの点を改良して使いやすいシステムとしていきたい。また、今回の電子投稿の受付にあたり、3件のトラブルが発生した。

関係者にご迷惑をおかけしたことをこの場を借りておわび致します。

大林奨励賞を受賞して

第4号「磁気圏尾部における遅進衝撃波の研究」

宇宙科学研究所 齋藤 義文

この度は大林奨励賞を頂き大変光栄に思います。推薦して下さった方々、これまで御指導頂いた方々、その他関係者の皆様に心より感謝いたします。

私は京都大学理学部地球物理学教室でこの地球電磁気学の研究を始めました。最初は当時京都大学におられた杉浦正久先生の御指導でこの分野の基礎を学びながら、米国Dynamics Explorer-2の磁場データを見させて頂きました。この時、人工衛星で得られるデータの複雑さと奥深さを実感すると同時に衛星搭載観測器に対する興味を持ち始めました。同じ頃、京都大学に宇宙研の向井利典先生が集中講義に来られ、日本でも人工衛星搭載機器の開発を行っているということを初めて知りました。その後、修士課程の途中から向井先生の御指導の下、宇宙研で研究を始めることになり現在まで宇宙研でお世話になっています。大林先生に直接指導して頂いたことはなかったのですが宇宙研に移った最初の年、大林先生は隣の部屋におられました。時々私たちの部屋を通ってお帰りになっていたのを覚えています。

宇宙研での最初の研究は、ノルウエーのアンドーヤから打ち上げられたS520-12号機北欧ロケット搭載電子エネルギー分析器によるパルセーティングオーロラ中の電子フラックス観測でした。宇宙研に移って早速この電子エネルギー分析器の特性計算、搭載準備較正実験などを行ったのですが搭載準備に追われてその年の初日の出を宇宙研の実験棟の屋上で、当時宇宙研におられた町田忍先生と見たのが忘れられない思い出となっています。幸いこの観測器は正常に動作し、パルセーティングオーロラ中の電子フラックスデータを得ることができました。このデータを解析して修士論文とさせて頂いたのですが、自分達で準備した観測器を用いて得られたデータの解析を行い、結果を出すということの喜びを強く感じました。

博士課程では「ジオテイル」衛星に搭載されたプラズマ観測器の搭載準備を行うと同時に「あけぼの」衛星で得られたプラズマデータの解析を行いました。この解析を通して衛星のプラズマデータの扱い方を学ぶことができたのですが同時に、データ解



析そのものの面白さも知ることができました。「ジオテイル」衛星が打ち上がってデータが取れた時点で今回受賞のテーマとなった「地球磁気圏尾部における遅進衝撃波」の解析を始めました。地球磁気圏遠尾部の領域でイオン、電子両方のデータ、磁場データの全てが得られたのは「ジオテイル」衛星が初めてであり、このデータを解析することは世界で初めてのデータを見ることができるという意味でも非常に楽しいものでした。加えてこれも自分達で多くの時間を費やして準備した観測器によって得られたデータであり、データに対する愛着と、なんとかして結果を出したいという強い思いにつながりました。この解析結果を中心にして博士論文をまとめ、東京大学の寺沢敏夫先生の下で博士号を頂くことができました。

以上のようにこれまで多くの方々に様々な面でお世話になってきました。新たな衛星搭載機器を準備し、既に打ち上がって観測を続ける衛星の面倒を見ながら、得られたデータの解析を行うというのは時間的にもかなり苦しいことではありますが、今後も実験と解析両方において第一線の仕事ができるよう努力していきたいと思っています。宜しくご指導の程お願いいたします。

大林奨励賞を受賞して

第5号「レーダー協同観測による中間圏大気重力波の研究」

京都大学超高層電波研究センター 中村 卓司

この度は、伝統あるSGEPSSより大林奨励賞を授賞いただき、誠に光栄に存じます。有難うございました。メダルの中の大林先生の輝かしい顔を拝見すると、まさに「頑張れよ」と奨励して頂いているようなそんな気が致します。重ねてお礼を申し上げます。受賞に際して一筆求められましたので、この場をお借りして僭越ながら私の研究生活を振り返ってみたく存じます。

私が研究を始めたのは京都大学超高層電波研究センターのMUレーダーが部分的ながら完成して動きだした1983年で、同センターの加藤進先生の研究室で津田敏隆先生のご指導の元、流星レーダーのデータで高度80-110kmの中間圏・下部熱圏の平均風や1日より長い長周期の波動の解析を行いました。当時は加藤先生の下、深尾昌一郎先生、津田敏隆先生、佐藤亨先生らが助手としてMUレーダーの立ち上げに奮闘されていた時期です。同様のテーマで工学修士号をいただいた後は、しばらく研究からは遠ざかっていたわけですが、その後、89年に加藤進先生の研究室（現在は津田先生が教授）の助手に採用され再び研究を再開、MUレーダーでの重力波（大気重力波）の解析を始めました。中間圏（50-80km）中の重力波のレーダー観測はMUレーダーや中層大気国際協同観測計画（MAP）のひとつの目玉観測であり、山本術先生、津田先生、村山泰啓君（現、通総研）らが次々と成果をあげていました。そのような優れた観測装置やテーマに恵まれたことは幸いだったと思います。

MUレーダーでの重力波の解析を振り替えると大量のデータとの格闘であったと思います。当時は、今と違ってハードディスクを大量に装備するようなことはできませんでしたから、大容量のデータを掃き出すMUレーダーのデータ解析は、いわばMT装置とわずかなDISK容量の取りあいであったと感じます。その後、MUレーダーでの中間圏重力波とサスカチュワン大学（カナダ）のManson教授及びアデレイド大学（豪）のVincent教授との共同研究で日・豪・加の3点での中間圏重力波の比較を行いました。MUレーダーでの大量のデータ解析で鍛えられたおかげで、これらの先生方との短い共同滞在期間でも議論とデータ解析を効率良く進められたことが成果につながったと思います。

なお、これらの受賞に関わった研究内容については、ここに詳細を記すよりもホームページ

(<http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/radar-group/members/nakamura/oba.html>)



を御参照いただければと存じます。その後はインドネシアでの流星レーダー観測やMFレーダー観測に変わり、最近はとくに中間圏界面領域のレーダー／光学の複合観測に興味を持って研究を進めています。

ところで、もともと私は学会（の講演会）や研究会というものが余り好きではありませんでした。壇上に立たされて緊張して発表をさせられた挙げ句に質問でいじめられて、「なんでこんなにまじめにやってるのに俺の言ったことが信用できんねん」と思っていました。そんなわけでSGEPSSの講演会も十分に楽しむどころか、自分の発表の日だけ現れてそそくさと帰るようなところがありました。しかし、最近になってようやく講演で自分の研究を発表する楽しみ、そのあと質疑やコメントを頂くありがたさ、また他の研究者の研究に耳を傾け勉強する喜びが分かるようになってきました。そんな呑気なことを今頃言っている私ですが、今回の受賞を振り返ると、まさにMUレーダーという素晴らしい道具に恵まれ、また素晴らしい先生や先輩に恵まれて研究を行うことができたおかげであると感じ、これらの関係の方々にも深く感謝する次第であります。今後は研究領域や興味の対象を拡大していくとともに、また微力ながらSGEPSSの発展にも貢献したいと決意を新たにしておりますので、今後とも宜しくご指導の程をお願い申し上げます。

1998年地球惑星関連学会合同大会の準備状況と宿舎について(中間報告)

合同大会組織委員会

§ 1. はじめに

合同大会組織委員会のホームページはURL

<http://gakkai.gtl.isas.ac.jp/>

に設定されています。(宇宙研のワークステーション上です) 最新情報が掲載されますので是非ご覧下さい。以下、「お知らせします」とは、次の連絡会ニュースにてお伝えするとともに、それに先駆けてこのURL上にて情報を公開することを意味します。

更に、オリンピックセンター宿舎斡旋、予稿投稿、参加登録の3種類の受け付けについても電子化し、上記URLより参照可能といたします。電子化について詳しくは§ 3をご覧ください。(予稿投稿は従来のような郵送方式も併存し、参加登録は郵送による手段、会場での受け付けも併存しますが、オリンピックセンター宿舎斡旋は電子的手段のみとさせていただきます。)

また大会運営の方針として、経営の健全化を図るため、受益者負担原則をできるだけ適用いたします。特にこれまで予稿集の購入はオプションでしたが、その売り上げ予想が不確実であったことがこれまでの大会の経理担当者の大きな悩みでした。98年春の大会ではプログラム・予稿集作成に要する費用は投稿料と大会参加費の中を含めることをご了承下さい。(ただし学生会員参加者については負担増を強いることを避けるため、従来通り予稿集購入はオプションです。)

§ 2. 支払い方法について

投稿料、参加費を分けたことにより、事務の都合上、参加者の皆様への請求書が2通(宿舎斡旋を依頼される方は更にもう1通増えて3通)に分かれますが、まとめて合計額をお送りいただくこともできるように支払い時期を設定する予定(4月末までを予定)です。支払いはクレジットカード(VISA及びMaster Card)か、郵便振り込みによります。なお、日本の現在のシステムではクレジットカード決済には必ずご本人の署名が必要で、国外学会などで行われているように、電子的にカード番号、有効期限を送るだけで自動的に支払いが行われる方式にはできません(来年あたりから制度が変わり、諸外国と足並みが揃うとの話ですが)。

§ 3. 電子化の状況について

従来の合同大会運営は各組織委員の献身的な努力により行われてきましたが、それも限界に来てしていると判断されます。今後、大会運営を能率化するためには電子化は避けて通れない道だと考えられます。中途半端な電子化は作業の混乱を招くだけです。現時点で可能な限りの電子化を計画しております。そのためこれまでの習慣とはかなり異なるスタイルになる部分もありますが、どうかご了承下さい。以下、いくつかの表現上の制約(タイトルの表現、本文中の数式などの使用制限)などをお願いしますが、これらは現組織委員会の技術的未熟さのため、来春までには解決不可能なものです。これらは今後の技術の発展によりいずれは改善が見込まれると思われれます。

●セッション・シンポジウム提案の電子化

これは既実現され、9月26日の締め切りまでに45件の提案が寄せられました。上記のURLから提案の一覧を見ることができます。提案には多少のオーバーラップもあり、今後プログラム委員会で調整いたします。(調整と同時に抜けている分野を補うこともあります。)セッション・シンポジウムの最終案が決まり次第お知らせします。

●講演タイトルの表現の制約

これまでタイトルの表現(数式、上付・下付文字など)については特に制限を設けておりませんでした。しかし、電子的手段による検索などを考慮しますと数式や上付・下付を挿入することは得策ではありません。タイトルを電子的にお送りいただく場合でも、どう表現するかの問題が発生します。(これまではタイトルはプリントしたものを送りいただき、版下作成業者の方が改めて打ち込む、という2度手間をかけていました。その校正作業はなかなか大変で、プログラム委員にかなりの負担がかかっていました。)

来春の合同大会への予稿投稿に当たっては、

○英文タイトルは半角英数字だけで表現して下さい。

英文タイトルはそのまま英文ホームページに掲載されますので、国外からのアクセスに対応する必要があります。その場合、半角英数字以外の文字が入っていると文字化けを起こして読解不能に

なってしまいます。

○和文タイトルは半角英数字に加え、JISの第1、第2水準に含まれる全角仮名・漢字・記号のみとして下さい。(したがって全角漢字に含まれるギリシャ文字や、 θ 、 ∞ といった全角記号は使うことができます。)

○英文・和文とも上付・下付文字は使うことが出来ません。したがって例えば水分子の表現としてはH₂Oとするか、あるいは言葉による表現をお願いすることになります。

●予稿本文の表現の制約

例えば今秋のAGUの投稿方式を見ますと、LaTeXによる表現が認められており、数式などについてかなり自由な表現が可能とされています。我々もなんとか同じレベルの表現を達成すべく検討を重ねましたが、現時点では無理であると判断いたしました。TeX表現を認めた場合には編集段階でのエラー発生が見込まれ、その対策が立てられないからです。(AGUでは投稿時にpreviewが出来るようになっており、投稿者自らがエラーに対処することができず、その手段はかなり高度なもので、我々には直ぐに真似できません。)

そのため、残念ながら、来春の予稿については

○数式はFORTRAN形式などplain textで表現できるものに限る(和文タイトル同様、JISの第1、第2水準に含まれる漢字・記号を使うことはできません。)

○上付、下付文字は使用できない

の制限を設けさせていただきます。また、本文の処理にあたり、行末の位置が保存されませんので複数行にまたがる表現はできません。例えば1/3を表現するのに1、_、3を上下3行にわたってレイアウトした場合、これらの文字はバラバラとなって意味不明となってしまいます。

●予稿集の本文長さ・形式変更・図のオプション
予稿集の重厚さが限界に達し、もはや大会中に持ち運ぶのが困難になってきました。そこで、98年春は試みに掲載スペースをこれまでの半分に減らし、予稿集1頁あたり4件を掲載することにします。その結果、図を載せるスペースが確保できませんので、予稿集は本文のみで構成するのを原則といたします。ただ図の掲載が不可欠な予稿の存在を無視できませんので、図が必要な予稿については別途スペースを用意いたします。(スペース追加分、作業の増加に伴う費用増のため、図の掲載には別途チャージがかかることをご了承ください。チャージ額の詳細は現

在検討中で決定次第お知らせしますが、基本投稿料程度分が増額になる可能性もあります。)なお、予稿集版下作成作業の詳細がまだ確定しておりませんので、各予稿本文の掲載面積が均一に1/4頁(左上、左下、右上、右下)となるか、あるいは可変長(約1/4頁)として本文に長さの不揃いを許すか、についてはまだ不定性が残っています。可変長となった場合には図の掲載場所を本文中に埋め込むのが困難ですので、セッション毎にまとめるが、あるいは図だけ別冊にする案も検討しております。

●予稿受け付け(本文)

予稿の受け付けは、

○従来方式(紙に打ち出したものを郵送いただく)

○電子方式(ホームページ経由)

の2本立てといたします。従来方式で投稿される場合には投稿後、打ち込み作業を人手をかけて行いますので、その手間賃相当の費用を投稿者にご負担いただきます。料金の詳細は現在検討中です。また、作業に時間がかかりますので、締め切りも電子方式に比べ3週間~1カ月程度以上早くなる見込みです。従来方式、電子方式の締め切り日の設定は現在検討中であり、決定次第お知らせいたします。(従来方式では1月下旬、電子方式は2月中旬頃を目標にしていますが、不確定要素が大きいため、安全を見込んでもう少し早めをお願いすることがあり得ます。)

電子方式の投稿については締め切り日に投稿が集中するとホームページがパンクする恐れがあります。(実際、今年1月のIAGA、9月のAGUの際にトラブルが起きた模様です。)この心配を回避するため、セッション毎に締め切り日を分散させる案を検討中です。ただしこの振り分けは紳士協定だけによっては破綻する恐れがあるので、早期投稿と後期投稿の間に料金に差をつけて対処する予定です(詳細は検討中)。

電子投稿に当たっては、最終的に「投稿ボタン」を押して予稿データを送信する前に、投稿者自身が十分チェックできるシステムを作ろうとしています。(実際の投稿期間前に投稿練習用のホームページを立ち上げ、試していただくことを考えています。これについての詳細は合同大会組織委員会のホームページをご覧ください。)[「投稿ボタン」を押してから1~数分以内に(混み具合に依存しますが)受付番号を発行しますので、それ以後の事務処理は全てこの受付番号により対応いたします。内容の修正依頼(タイトル・著者名・本文修正など)は

一切受け付けません。

なお、当初、電子メールによる受け付けも検討し、ボランティアの方々による実験も試みましたが、処理に必要なタグ埋め込み（タイトル、著者名、本文などの区別のため）がなかなか困難な作業で、投稿者によるバラツキが無視できず、数百件以上の投稿に対応できる見込みが立ちませんので取り止めました。

●プログラム掲載情報の簡素化

1997年春の合同大会は平行10会場であり、プログラムは各頁5段組に納められていました。来春は会場が12会場程度に増える可能性があり、これまでの様式のまま6段組以上とするのは見やすさを損なう恐れがあります。また、これまでの様式では、各講演のタイトル・著者数がバラバラで、横に時間を揃えるためどうしても空白の部分が増えてしまう問題がありました。これについて98年は次のように変更する予定です。

- タイトル字数を少なめにする（詳細は検討中。これまでも長いものはごく一部でした。）
- プログラムには登壇者1名の氏名しか載せないこととし、著者数による占有面積のバラツキをなくす。したがって原則として登壇者=筆頭著者とすることになります。（もちろん、予稿集には著者全員の氏名が掲載されます。またプログラム巻末の著者名索引は全著者を対象として作成いたします。）

●図の投稿方法

上に述べたように予稿集に図を載せることはオプションとしての扱いと致します。本文と図の扱いが別になりますので、図が必要な場合には、以下の手順を踏んでいただく予定です。

- (1)予稿本文投稿（従来方式、電子式とも）の際に図を載せることを意思表示いただく。（ただし図はまだ送らないで手元に置いていただく）

↓

- (2)プログラム委員会にて講演番号を決定し、投稿者に通知。

↓

- (3)投稿者は図の所定の位置に講演番号を書き込み、組織委員会宛郵送する。

↓

- (4)組織委員会にてとりまとめの後、予稿集の所定の場所に版組み。

(3)の図をお送りいただく時期は検討中ですが、3月中旬以降となる見込みです。

●投稿料などの振込について

投稿料、図版チャージ、郵送原稿打ち込み料はクレジットカード（VISA及びMaster Card）か、郵便振り込みにて支払いいただきます。支払い方式については§2をご覧ください。

§4. 宿舎の斡旋・食事の予約について

合同学会事務局ではオリンピックセンター付設の宿舎の斡旋を致します。この宿舎は500名分が若い方向け（シーツなどを受付で受け取り、清掃をして出る、いわゆるユースホステル形式。以下のA、B、C館）、さらに100名分がビジネスホテル形式（D館）となっております。

宿泊は最長、月曜（98/5/25）夜から金曜朝（98/5/29）間での4泊5日が可能ですが、金曜（5/29）の夜は宿泊できません。原則として禁酒・禁煙で、部屋の使用後の清掃も各自することになっています。（A、B、C館についての宿泊規則は基本的にユースホステル・「青年の家」並とお考え下さい。）

また、オリンピックセンターから飲食店街はかなり離れていますので、上記宿舎に滞在される場合には、朝食、および昼食券を合わせて予約することをお勧めします。

現時点での宿泊料金は以下の通りですが、多少の料金改訂は行われるかもしれません。

A館	宿泊のみ		
	シングルルーム	計410名	2630円/人・泊
B、C館	宿泊のみ		
	ツインルーム	計90名	2630円/人・泊
D館	宿泊のみ		
	シングルルーム	計100名	4620円/人・泊

宿泊希望受付は先着順で97/11/15から開始、98/1/15で締め切ります。申し込みは全て合同学会のホームページ上

http://gakkai.gtl.isas.ac.jp/hotel_reservation.html

で行っていただきます。請求書は申し込まれた方に3月上旬を目処にお送りいたしますので4月末までに納金されるようお願いいたします。（支払い方法については§2をご覧ください。）

なお、上記以外に東武トラベルにて通常のホテル、航空券の斡旋を致します。こちらは各学会の会報の御案内をお読み下さい。

オリンピックセンター宿泊施設付属の食堂は予約制となっており、現在の料金は

朝食：490円 昼食：640円 夕食：690円

となっています。この予約方法については検討中です。これ以外に、ポスター会場隣の飲食コーナーにて弁当の販売も予定していますが詳細は未定です。

第23回 IUGG 総会 (2003年) 日本誘致について

三宅 互 運営委員

(1) IUGGとは?

国際測地学地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics) のことで1919年に設立され、1922年には国際学術連合会議 (International Council of Scientific Unions (当時はInternational Research Council)) のメンバーとなった。設立目的は一口で言うと、地球惑星物理化学研究とその国際的な展開に必要なこととの促進である。現在では74ヶ国加盟しており、傘下に7つの協会 (Association) がある (下表)。各協会は2年毎に総会を開催し国際的な学会を形成しているが、4年毎のIUGG総会ですべての協会が一同に会す他、多くの協会は、その中間年に学術総会などを開催している。

前回は、AGU100周年を記念して1995年7月2-14日に米国のコロラド州ボルダーで第21回IUGG総会が開催され、今回は1999年7月に英国バーミンガムで開催予定である。

IUGGあるいは各協会に参加経験のある日本人研究者は多い。例えば前回の例では主催地の米国を除くとドイツに続いて参加者が多く公式数で269名である。IUGGでは、国際的、学際的であることに加えて、網羅的でもあることがほかにない特徴であろう。

1. 国際測地学協会
(International Association of Geodesy)
2. 国際地震学・地球内部物理学協会
(International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior)
3. 国際火山学・地球内部化学協会
(International Association of Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior)
4. 国際地球電磁気学超高層物理学協会
(International Association of Geomagnetism and Aeronomy)
5. 国際気象学大気科学協会
(International Association of Meteorology and Atmospheric Sciences)
6. 国際水文科学協会
(International Association of Hydrological Sciences)
7. 国際海洋物理科学協会
(International Association for the Physical Sciences of the Ocean)

(2) 日本が第23回総会開催の立候補をめざすのは?

日本の立候補が自然な流れであることは多くの研究者が感じておられるだろう。日本人研究者のこれまでのIUGG参加は非常に多く、参加によって大きく啓発を受け、与えてきたであろう。しかし、参加するだけでは片手落ちである。国際的規模の研究交流の場は過去からの「慣性」だけで維持されるものではなく、じつは脆いものであり、健全な維持発展には積極的な活動が必要である。アメリカ大陸、ヨーロッパに続いてアジア日本での開催は地理的にも自然である。21世紀が始まるにあたって日本がIUGGを主催することは、研究者の研究者による研究者のための「手作りの」学会の維持発展に貢献し、日本の研究成果を広め、アジアからのあたらしいビジョンを示すよい機会でもある。

(3) 2003年 IUGG 準備委員会

日本学術会議の地球物理学研究連絡委員会で日本誘致が検討されてきたが、1997年1月9日の第16期第7回の委員会 (上田誠也委員長) で正式に2003年IUGG準備委員会の発足を決めた。委員は、気象研連、海洋物理研連、陸水研連、測地研連、地震研連、火山研連、電磁気研連の推薦に基づいて委員長より委嘱された。現在は、惑星科学特委、物理探査学会の代表も参加している。当面の活動は、日本における開催候補地の選定と1999年総会で決定される開催地の立候補準備である。したがって、2年後に開催が決定した暁には、組織委員会をあらたに設置することになる。

準備委員会は上田誠也委員長のもと東京大学海洋研究所を事務局として運営され、これまで1997年2月24日、5月16日、9月30日と開かれた。今回は1997年12月16日の予定である。開催にあたって必要な体制その他の議論を重ねつつ、開催候補地の絞り込みを行っている。特徴は異なるが、それぞれ5000人規模の学会開催地の条件をクリアすると判断される札幌と京都が最終選考に残っている。

平成9年度大林奨励賞の候補者推薦のお願い

大林奨励賞候補者推薦作業委員会

平成9年度大林奨励賞につきまして、下記により会員からの候補者推薦をお願いいたします。

記

1. 候補者の対象：下記の大林奨励賞内規第1条に該当する本学会若手会員（原則として平成9年4月1日現在で35才以下とする）

【大林奨励賞内規第1条】

本学会に大林奨励賞を設け、以下(1)(2)項に相当する会員を表彰し、その研究を奨励する。

- (1) 本学会若手会員の中、地球電磁気学、超高層物理学、及び地球惑星圏科学において、独創的な成果を出し、さらに将来における発展が充分期待できる研究を推進している者。
 - (2) この場合、若手会員とは当該年度初めに、原則として35才以下の会員をいう。
2. 推薦者：本学会会員（及び大林奨励賞候補者推薦作業委員会委員）
 3. 推薦締切期日：平成10年1月30日(金)必着
 4. 推薦手続き：以下の(1)から(8)の項目を記載した推薦書を1部送付（郵送）してください。
 - (1) 推薦者氏名(自署・印)

- (2) 候補者氏名、生年月日
- (3) 候補者所属機関・部局・職
- (4) 学位論文名
- (5) 学位取得年
- (6) 審査対象論文名(3編以内、コピー各1部添付)
- (7) 審査対象論文に対する評価(それぞれの論文について400字以内)
- (8) 候補者の研究が学会、研究分野に果たす貢献、及び候補者の研究の将来性(400字以内)

5. 推薦書送付先：

〒611 宇治市五ヶ庄
京都大学超高層電波研究センター 津田 敏隆
e-mail tsuda@kurasc.kyoto-u.ac.jp
TEL 0774-38-3804 (直通)
FAX 0774-31-8463

6. 大林奨励賞推薦作業委員会委員名簿：

津田敏隆(委員長) tsuda@kurasc.kyoto-u.ac.jp
内野 修 ouchino@hq.kishou.go.jp
大志万 直人 g53032@sakura.kudpc.kyoto-u.ac.jp
乙藤 洋一郎 otofuji@icluna.kobe-u.ac.jp
長井 嗣信 nagai@geo.titech.ac.jp
山本 達人 yamamoto@gtl.isas.ac.jp

中間圏領域の大気構造と力学課程に関する国際シンポジウム開催のご案内

(International Symposium on Dynamics and Structure of the Mesopause Region; DYSMER シンポジウム)

日時：1998年3月16日(月)～20日(金)

場所：京都大学・宇治キャンパス内
木質科学ホール および
超高層電波研究センター

表記国際シンポジウムはSCOSTEPのPSMOS(中間圏界面国際協同観測計画)計画(1998年から5ヶ年)を推進するための第1回のシンポジウムとして開催するもので、国外・国内から30名程度の招待講演者を招いて行くことを予定しております。

一般講演のアブストラクト締め切りは、10月末を予定しておりますので、期日までに1ページの講演アブストラクトを下記メールアドレスまでお送り下さい。なお、添付の質問状を未返送の方は、アブストラクトと併せてお送り頂きますよう、お願い致します。

*会議の詳細は、ホームページ

<http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/radar-group/psmos/DYSMER/index.html>

をご参照ください。招待講演の題目・抄録、アブストラクト投稿その他の情報を順次掲載しております。

*本シンポジウムに対するメールは下記アドレス宛にお願い致します。

Professor Toshitaka Tsuda
Radio Atmospheric Science Center, Kyoto University
Uji, Kyoto 611, JAPAN
Phone: +81-774-38-3804 FAX: +81-774-31-8463
e-mail: psmos@kurasc.kyoto-u.ac.jp

(For DYSMER symposium only)

人事公募

●宇宙科学研究所

このたび、下記の要領により教官公募を行いますので、広く適任者の推薦、応募を求めます。

1. 募集人員：助手 1名

2.

(1) 所属部門：太陽系プラズマ研究系
磁気圏プラズマ物理学部門

(2) 勤務地：神奈川県相模原市由野台3-1-1
宇宙科学研究所

3. 専門分野と職務内容：

地球および惑星の電磁気圏・超高層大気の研究。当研究系では、これまで進めてきた地球電磁気圏・超高層大気の研究を基礎に、他の太陽系天体周辺の環境の理解へと研究対象を拡大しようとしている。多様な姿を示している太陽系天体の大気・プラズマの構造、運動を太陽風との相互作用という切り口から統一的に理解することが当面の目標である。関連分野の研究者とも協力しながらこの目標達成に向かって積極的に取り組んでいただける方を希望する。

なお、太陽系プラズマ研究系には、現在、磁気圏電波科学部門に向井利典教授、早川基助教授、磁気圏プラズマ物理部門に山本達人教授、斉藤義文助教授が在籍している。

大学共同利用機関である本研究の役割を理解し、共同利用諸計画の遂行に積極的な役割を果たしていただく必要があります。

4. 着任時期：決定後できるだけ早い着任を希望。

5. 提出書類：

- (1) 略歴
- (2) 研究歴
- (3) 論文リスト及び主要論文別刷り
- (4) 研究計画書（自薦の場合）
- (5) 他薦の場合／推薦書2通
自薦の場合／本人について意見を述べられる人2名の氏名と連絡先

6. 応募締切：1998年1月12日（月）必着

7.

(1) 提出先：

〒229 神奈川県相模原市由野台3-1-1
宇宙科学研究所 庶務課人事係
電話（代表）0427-51-3911

(2) 問い合わせ先：

太陽系プラズマ研究系 鶴田 浩一郎 内線 2501
FAX 0427-59-4236
メール tsurada@gtl.isas.ac.jp

8. その他：

封筒の表に、「太陽系プラズマ研究系助手応募（推薦）書類在中」と朱書してください。選考は、宇宙科学研究所運営協議会において行います。応募者に適格者がいない場合は決定を保留することがあります。

共同利用研究公募

●東京大学海洋研究所

※要綱などは運営委員会総務に請求ください。
（申込期限11月28日）

1. 研究船

淡青丸による主に近海の研究航海

2. 研究集会

比較的多人数の研究者による1-2日間のシンポジウム、あるいは比較的少人数の研究者による数日間の討論集会

3. 外来研究員

所外の研究者が本所に滞在して研究を行う便宜の提供

4. 大槌臨海研究センター

共同利用研究員および研究集会

研究助成金案内

●山田科学振興財団

- ・自然科学の基礎的研究
 - ・一件あたり100-500万円、総額4000万円
 - ・本学会からの推薦は2件以内
 - ・用途は給与以外は自由
 - ・使用期間は2年
 - ・財団での締め切りが1998年3月末のため、本学会での締め切りは1998年2月末
- ※要綱などは運営委員会総務に請求ください。

SGEPSS Calendar

1997年

10月27日～1998年2月1日「大学と科学」公開シンポジウム(本会後援)

10月27,28日(大阪千里ライフサイエンスホール)、11月1,2日(新潟万代市民会館)、
11月6,7日(東京日経ホール)、11月15,16日(東京朝日ホール)、12月1,2日(東京日経ホール)、
1998年1月15,16(福岡アクロス福岡)、1月31日、2月1日(東京朝日ホール)

10月29日～31日 Fifth GEOTAIL Workshop/Science Working Group Meeting

11月6日～7日 海洋調査技術学会第9回研究成果発表会(本会協賛) 於 海上保安庁水路部

11月10日～12日 STE Symposium 於 名古屋大学豊田講堂

12月8日～12日 AGU Fall Meeting in San Fransisco California USA

1998年

3月9日～13日 International Conference on Substorms - Japan at Lake Hamana

3月16日～20日 International Symposium on Dynamics and Structure of the Mesopause Region
(中間圏界面領域の大気構造と力学過程に関する国際シンポジウム)

5月26日～29日 AGU Spring Meeting in Boston Massachusetts USA

5月26日～29日 地球惑星科学関連学会1998年合同大会 於 東京・代々木

7月12日～19日 COSPAR総会 於 名古屋市

7月21日～24日 1998 Western Pacific Geophysics Meeting in Taipei, Taiwan

SGEPSSカレンダーは会員からのお知らせで成り立っております。国内外の学会、研究会、委員会、予稿締切等、皆様に広めるべきことがございましたら会報担当までお知らせください。

地球電磁気・地球惑星圏学会

会長 河野 長

〒113 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学 理学部 地球惑星物理学科

TEL:03-3812-2111,ex.4310 FAX:03-3818-3247 e-mail:kono@geoph.s.u-tokyo.ac.jp

総務 岩上 直幹

〒113 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学 理学系研究科 地球惑星物理専攻 (1号館)

TEL:03-3812-2111,ex.4590 FAX:03-3818-0745 e-mail:iwagami@sunep.grl.s.u-tokyo.ac.jp

庶務 渡辺 堯 (会報担当)

〒310 茨城県水戸市文京 2-1-1 茨城大学 理学部 地球生命環境科学科

TEL:029-228-8399 FAX:029-228-8405 e-mail:watanabe@env.sci.ibaraki.ac.jp

運営委員会 〒113東京都文京区本駒込5丁目16番9号学会センターC21 (財)日本学会事務センター気付

03-5814-5810 会員業務 (入退会、住所変更等、会費、会誌)

03-5814-5801 学会業務 (庶務、窓口、渉外)

03-5814-5820 ファクシミリ

入会申し込みは運営委員会宛、研究助成金案内は総務宛、会報への投稿は担当庶務宛ご連絡ください。
会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿をお待ちしています。